

# 四半期報告書

(第159期第3四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第159期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

**【会社名】** 日本カーボン株式会社

**【英訳名】** Nippon Carbon Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮下 尚史

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03（6862）6110（大代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03（6862）6110（大代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

**【縦覧に供する場所】** 日本カーボン株式会社大阪支店  
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	16,503	19,351	22,903
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,049	1,444	△570
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,286	995	△5,413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,940	1,220	△5,226
純資産額 (百万円)	34,102	31,289	30,810
総資産額 (百万円)	55,315	54,907	53,895
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△116.04	89.91	△488.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	46.8	47.2

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△110.91	58.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。(詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。)これに伴い、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は一度落ち着きを見せていた伸びが持ち直し、雇用・所得状況は堅調に推移し、個人消費も回復しており、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米国の経済政策の動向や北朝鮮の情勢等、先行きは不透明な状況が継続しております。

また、世界経済は、米国では、自然災害による鉱工業生産の減少や個人消費の弱含みにより景気の押し下げが懸念されたものの、長期的な影響は少ないとみられております。欧州では、ユーロ高による輸出への下振れのリスクの懸念はあるものの堅調な景気回復が続き、アジアでは、中国政府の投資抑制政策により景気は減速傾向となりました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境は、楽観視はできないものの電極製品の市況等の改善傾向が見え、また昨年よりグループ一丸となって取り組んできたセグメント別事業の最適化や原価低減等の効果が見られた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高193億5千1百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益13億7千3百万円（前年同四半期は9億7千2百万円の営業損失）、経常利益14億4千4百万円（前年同四半期は10億4千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億9千5百万円（前年同四半期は12億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (炭素製品関連)

電極部門は、近年、国内については電炉業界の需要の低迷が続き、海外でも売価の下落等、非常に厳しい状況が続いてきましたが、中国における大きな電極需要を端として、事業環境が変化しつつあり、電極市場全体として需給のひっ迫及び売価の上昇の傾向が見え始めてきました。

ファインカーボン部門は、半導体市場の好調により、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は堅調に推移しました。リチウムイオン電池負極材の販売も堅調に推移しております。

この結果、売上高は171億8千4百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は10億7千7百万円（前年同四半期は12億5千4百万円のセグメント損失）となりました。

#### (炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は堅調に推移しておりますが、第2四半期連結会計期間から引き続き第2工場稼働に向けた費用が増加傾向にあり、売上高は10億1千2百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1千5百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他)

産業用機械の製造・販売が好調に推移し、売上高は11億5千4百万円（前年同四半期比94.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千6百万円（同81.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、549億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円の増加となりました。流動資産は、その他に含まれる未収入金10億4千6百万円の減少並びにたな卸資産4億4百万円の減少等があったものの、受取手形及び売掛金18億6千1百万円の増加並びに現金及び預金11億2百万円の増加等により、319億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ15億7千4百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗等により、229億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて5億3千3百万円増加し、236億1千8百万円となりました。流動負債は、その他に含まれる設備関係未払金4億6千8百万円の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金8億8百万円の増加並びに短期借入金2億9千1百万円の増加等により、138億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億7百万円の増加となりました。固定負債は、退職給付に係る負債1億7千7百万円の減少等により、97億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円の減少となりました。

純資産は、配当金の支払い5億5千4百万円並びに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」導入等に伴う自己株式の増加1億4千万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益9億9千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加し312億8千9百万円となりました。

## (3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億5千2百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を400,000千株から40,000千株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は360,000千株減少し、40,000千株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	—	—

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し、11,832千株となっております。また、当社は、同年2月10日開催の取締役会決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	△106,492,541	11,832,504	—	7,402	—	1,851

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し、11,832千株となっております。

(6)【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,425,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,383,000	110,383	同上
単元未満株式	普通株式 517,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	110,383	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 656株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株（議決権 1個）含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株（議決権 15個）含まれております。
4. 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式450千株（議決権の数450個）が含まれております。
5. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し11,832千株となっております。また当社は、同年2月10日開催の取締役会決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

### ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日本カーボン株式会社	東京都中央区京橋 2-14-1	7,425,000	—	7,425,000	6.28
計	—	7,425,000	—	7,425,000	6.28

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。
2. 株式給付信託（BBT）によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式450千株は、上記の自己株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,553	11,656
受取手形及び売掛金	※ 6,991	※ 8,853
商品及び製品	5,852	5,636
仕掛品	3,761	3,736
原材料及び貯蔵品	1,757	1,593
その他	1,487	499
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	30,400	31,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,249	15,530
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,037	△9,228
建物及び構築物（純額）	5,212	6,302
機械及び装置	38,444	41,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,835	△36,422
機械及び装置（純額）	2,609	5,074
車両運搬具及び工具器具備品	2,803	2,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,575	△2,631
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	228	252
土地	3,514	3,518
建設仮勘定	3,925	3
有形固定資産合計	15,490	15,151
無形固定資産	152	168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,904	5,781
その他	1,982	1,848
貸倒引当金	△36	△16
投資その他の資産合計	7,851	7,612
固定資産合計	23,495	22,932
資産合計	53,895	54,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,124	※ 3,932
短期借入金	7,843	8,134
未払法人税等	177	237
賞与引当金	111	264
役員賞与引当金	13	14
その他	※ 1,919	※ 1,313
流動負債合計	13,189	13,896
固定負債		
長期借入金	7,095	7,050
退職給付に係る負債	1,256	1,079
役員退職慰労引当金	80	85
役員株式給付引当金	—	15
環境対策引当金	22	20
資産除去債務	73	73
その他	1,366	1,396
固定負債合計	9,895	9,721
負債合計	23,085	23,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	10,226	10,672
自己株式	△1,825	△1,966
株主資本合計	23,604	23,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	1,894
為替換算調整勘定	16	△3
退職給付に係る調整累計額	△87	△87
その他の包括利益累計額合計	1,833	1,802
非支配株主持分	5,372	5,577
純資産合計	30,810	31,289
負債純資産合計	53,895	54,907

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,503	19,351
売上原価	14,951	15,256
売上総利益	1,552	4,094
販売費及び一般管理費	2,525	2,720
営業利益又は営業損失(△)	△972	1,373
営業外収益		
受取配当金	55	73
為替差益	—	82
保険差益	108	6
その他	56	112
営業外収益合計	220	275
営業外費用		
支払利息	63	67
為替差損	91	—
持分法による投資損失	95	98
その他	47	39
営業外費用合計	297	204
経常利益又は経常損失(△)	△1,049	1,444
特別利益		
受取補償金	※ 173	—
特別利益合計	173	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△876	1,444
法人税、住民税及び事業税	211	219
法人税等調整額	107	△36
法人税等合計	318	183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,194	1,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,286	995

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,194	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	△6
為替換算調整勘定	△133	△33
退職給付に係る調整額	13	△0
その他の包括利益合計	△745	△40
四半期包括利益	△1,940	1,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,970	965
非支配株主に係る四半期包括利益	29	255

## 【注記事項】

(追加情報)

### 1. 取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入

当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は135百万円、株式数は45千株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は45千株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会の決議により、同年7月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。そのため、期末株式数および期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。よって当該自己株式の期末株式数は45千株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は45千株となっております。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末残高および当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	148百万円	168百万円
支払手形	120 "	192 "
設備関係支払手形	4 "	33 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取補償金

前第3四半期連結累計期間における受取補償金は、山梨市駅南口開発に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	1,795百万円	953百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,112	796	594	16,503	—	16,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8	504	517	△517	—
計	15,117	804	1,098	17,020	△517	16,503
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,254	△7	119	△1,143	170	△972

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,184	1,012	1,154	19,351	—	19,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	315	317	△317	—
計	17,185	1,012	1,470	19,668	△317	19,351
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,077	△15	216	1,279	94	1,373

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△116円04銭	89円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,286	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,286	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,090	11,067

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。  
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式は22千株となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮下尚史は、当社の第159期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。